

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

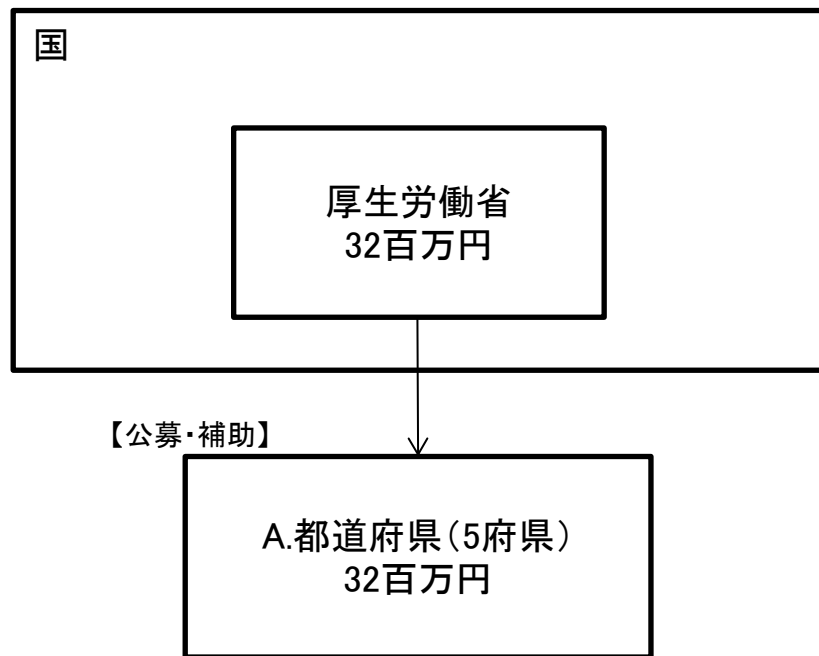
事業名	地域活性化雇用創造プロジェクト			担当部局庁	職業安定局 雇用開発部		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域雇用対策課		地域雇用対策課長 笠置 隆範		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号 雇用保険法第63条第1項第8号			関係する計画、通知等	「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日閣議決定)及びまち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)(平成28年12月22日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域においては、良質・安定的な雇用につながる生産性の高い事業の創出に向け、地域経済の新陳代謝と新事業へのチャレンジといったことが求められている。こうした地域の課題を解決するため、産業政策と一体となった安定的な正社員雇用機会の創出のための支援を行い、ひいては地域における生産性の向上や経済的基盤の強化に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①地域活性化雇用創造プロジェクト 各都道府県の提案する産業政策と一体となって雇用を創出する事業から、コンテスト方式により、安定的な正社員雇用の創造効果が高い事業を選定し、その費用について補助を行う(実施期間最大3年間、補助率8割(雇用創造効果に応じて年間上限10億円))。事業を選定された都道府県は、地域の関係者(自治体、経済団体、金融機関、教育・研究機関等)で構成する協議会を設置した上で事業を実施する。 ②地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業 地域活性化雇用創造プロジェクトに参加する企業であって、融資期間内に一定数以上雇用を増加させることを誓約したのに対し、金融機関に当該融資に係る利子補給(支給期間最大5年間、支給率最大1.0%)を行う。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	5,123	5,320		
		補正予算	-	-	3,034	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	15	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 15	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	3,019	5,138	5,320		
	執行額		-	-	32				
執行率(%)		-	-	1%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	1%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	雇用開発支援事業費等補助金	5,004	4,830	地域雇用創造利子補給金については、支給期間を5年としていることから、利子補給対象が2年分(平成29年度からの継続分及び平成30年度新規契約分)となることによる増					
	地域雇用創造利子補給金	117	488						
	職員旅費	1	1.2						
	庁費	0.4	0.1						
	諸謝金	0.2	0.1						
	その他	0.4	0.6						
計	5,123	5,320							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 30年度
	事業開始時の目標数以上(事業実施都道府県の合計)	事業を利用した求職者の正社員就職件数及び事業を利用した事業所における正社員雇入れ数(事業実施都道府県の合計)	成果実績	人	-	-	46	-	-
		目標値	人	-	-	15	1,982	-	
		達成度	%	-	-	307	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	事業を利用した求職者数及び事業を利用した事業主数(事業実施都道府県の合計)	活動実績	人・社	-	-	432	-	-	
当初見込み		人・社	-	-	459	15,157	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:執行額(千円)÷Y:就業者数(人)	単位当たりコスト	千円	-	-	690	1,441		
計算式		X/Y	-	-	31,741千円/46人	2,856,549千円/1,982人			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(IV-2)										
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(IV-2-1)										
	測定指標	定量的指標					単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標年度 -年度
		地域活性化雇用創造プロジェクト事業を利用した求職者の正社員就職件数及び事業を利用した事業所における正社員雇入れ数				実績値	人	-	-	-	-	-
						目標値	人	-	-	-	1,982	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	都道府県が中心となって、産業政策と一体的に正社員雇用を創出する取組を支援する本事業は、地域における安定した雇用の創出等の推進に資するものと考えられる。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
						成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値						-	-	-	-	-		
達成度	%					-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-		
達成度					%	-	-	-	-			
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	地域における産業政策と一体となった安定的な正社員雇用機会の創出の取組を支援する事業であり、国費を投入して国が実施すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	都道府県に対する補助事業であり、国で実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	地域における安定的な正社員雇用機会の創出の取組を支援しており、かつ地方からの要望も多いため優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-	プロジェクトの事業構想提案書を民間の有識者等から構成される評価・選定委員会において審査し、コンテスト方式による選定を行うものであるため、支出先の選定は妥当となり、競争性も確保される。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	評価・選定委員会においてプロジェクトを選定する際、必要経費の精査に努めており、コスト水準も妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	評価・選定委員会においてプロジェクトを選定する際、必要経費の精査に努めており、費目・使途も妥当である。					
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	本プロジェクトは、平成28年度第2次補正予算において創設したところであるが、都道府県において事業構想提案書の作成に時間を要したこと等により、想定よりも採択地域が少なかった(6府県)こと、また、プロジェクトの選定に一定の期間を要したこと等により、都道府県における平成28年度の事業実施期間が想定よりも短期間となったことから、調達業務や広報業務等の準備業務が主となったことによる不用であり、平成29年度から事業が本格実施されていることから妥当である。(平成29年度は17府県で事業を実施中)					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	実績の低調な事業は翌年度の事業実施に当たって見直し(廃止を含む)を行うことをルール化する等、コスト削減や効率化を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	成果目標を上回る成果実績となった。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	評価・選定委員会においてプロジェクトを選定する際、事業実施手段・方法も含めて審査している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					×	平成28年度は事業実施期間が想定よりも短期間となったことから、活動実績が活動見込に達しなかった。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	戦略産業雇用創造プロジェクトについては平成29年度より新規採択を行わないこととし、地域活性化雇用創造プロジェクトの実施により、地域における安定的な正社員雇用の創造を図る。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0517	戦略産業雇用創造プロジェクト			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度は事業実施期間が短期間であり、調達業務や広報業務等の準備業務が主となったことから、事業の本格実施は平成29年度からとなる。円滑に事業が進むよう、きめ細かに進捗管理を行うとともに、活動実績及び成果実績の達成状況の把握・検証が必要である。				
	改善の方向性	平成28年度採択6府県及び平成29年度採択11県に対し、地域の関係者で構成する協議会が適切な役割分担と連携の下、実施スケジュールに基づく事業の進捗管理をきめ細かに行き、活動実績及び成果実績の達成状況を把握・検証するよう指示を行った。 なお、平成28年度予算の執行率が低い水準であったため、平成30年度概算要求においては、都道府県に本プロジェクトの応募意思や事業の規模感をヒアリングする等し、適切な金額となるよう改善を行う。				
外部有識者の所見						
当プロジェクトは28年度より事業が開始となったものだが、期間が短く本来の事業執行ができなかった。29年度には51億円強の予算が配分されており、この事業の実効性が試されることになり、現状維持として後年度の評価を受けるのが妥当と判断します。(増田 正志)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成28年度は実施期間が短期間であり本来の執行ができなかったところであるが、事業が本格実施される平成29年度は、実施地域17府県の事業が円滑に進むようきめ細かに進捗管理を行うとともに、活動実績及び成果実績の達成状況の把握・検証を行うこととする。また、平成30年度概算要求においては、平成28年度実績・平成29年度補助金交付決定の状況を踏まえた上で、事業実施地域数・利子補給金支給件数が増加する見込みであることから、平成29年度より増額して要求した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

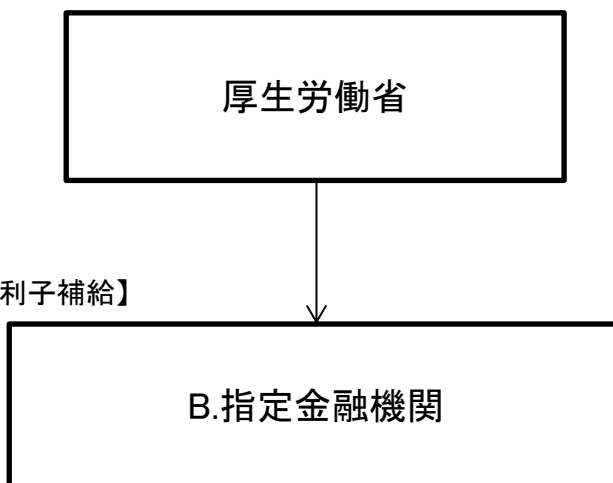
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①地域活性化雇用創造プロジェクト(平成28年度実績)



※産業政策と一体となった正社員雇用創造効果が高い事業の実施

②地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資利子補給事業



※地域活性化雇用創造プロジェクトに参加する企業への低利融資

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.京都府			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地域活性化雇用創造プロジェクトの実施に伴う補助	19			
計		19	計		0

